

貸借対照表

(平成23年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	[2,574,666]	【流動負債】	【 925,373】
現金及び預金	752,053	支払手形	31,176
受取手形	596,428	買掛金	224,158
売掛金	573,783	短期借入金	250,000
債権未収入金	3,331	未払金	51,723
商品及び製品	411,640	未払法人税等	43,371
仕掛品	39,878	未払消費税等	36,071
原材料及び貯蔵品	154,879	未払費用	31,584
前払費用	15,907	前受り金	7,922
繰延税金資産	15,987	リース債務	14,822
その他	11,958	引当金	5,421
貸倒引当金	△ 1,182	賞与引当金	24,516
		設備未払金	44,603
		設備未払金	160,000
【固定資産】	[2,016,727]	【固定負債】	【 155,500】
(有形固定資産)	(1,679,546)	退職給付引当金	113,947
建物	468,771	役員退職慰労引当金	4,386
構築物	85,627	リース債務	23,802
機械装置	351,817	資産除去債務	10,173
車両運搬具	594	預り保証金	2,000
工具器具備品	24,296	その他	1,190
土地	340,019		
リース資産	29,224	負債合計	1,080,874
建設仮勘定	379,194	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(11,979)	【株主資本】	[3,506,013]
ソフトウェア	11,027	(資本金)	(601,800)
電話加入権	951	(資本剰余金)	(389,764)
(投資その他の資産)	(325,200)	資本準備金	389,764
投資有価証券	243,463	(利益剰余金)	(3,362,347)
関係会社株	22,038	利益準備金	150,450
出資	360	その他利益剰余金	3,211,897
従業員長期貸付金	80	固定資産圧縮積立金	71,935
長期前払費用	215	別途積立金	2,800,000
繰延税金資産	7,036	繰越利益剰余金	339,961
会員権	1,250	(自己株式)	(△847,899)
保険立金	47,761	【評価・換算差額等】	【 4,506】
その他	3,771	その他有価証券評価差額金	4,506
貸倒引当金	△ 776	純資産合計	3,510,519
資産合計	4,591,393	負債及び純資産合計	4,591,393

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成22年11月1日
至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,766,407
売 上 原 価		3,968,869
売 上 総 利 益		797,538
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		543,888
営 業 利 益		253,650
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	6,891	
賃 貸 料 収 入	2,768	
そ の 他	5,720	15,380
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,223	
そ の 他	8,483	10,706
経 常 利 益		258,324
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14	
補 助 金 収 入	1,500	
保 険 解 約 返 戻 金	1,101	
受 取 保 険 金	2,134	4,749
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	837	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	75	
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	8,497	
保 険 解 約 損	153	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	10,173	19,736
税 引 前 当 期 純 利 益		243,338
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	93,658	
法 人 税 等 調 整 額	3,967	97,626
当 期 純 利 益		145,712

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成22年11月1日)
(至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成22年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	92,451	2,800,000	255,376	3,298,277
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 81,642	△ 81,642
当期純利益						145,712	145,712
自己株式の取得							—
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 20,515		20,515	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 20,515	—	84,585	64,069
平成23年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	71,935	2,800,000	339,961	3,362,347

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成22年10月31日残高	△ 812,630	3,477,212	△ 3,154	3,474,057
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 81,642		△ 81,642
当期純利益		145,712		145,712
自己株式の取得	△ 35,269	△ 35,269		△ 35,269
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		—	7,661	7,661
事業年度中の変動額合計	△ 35,269	28,800	7,661	36,461
平成23年10月31日残高	△ 847,899	3,506,013	4,506	3,510,519

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分
して測定することができない複合金融
商品は、複合金融商品全体を時価評価
し、評価差額を当期の損益に計上して
おります。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)…… 総平均法による原価法(収益性の低下
による簿価切下げの方法)

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別
法による原価法(収益性の低下による
簿価切下げの方法)

貯蔵品(梱包材料以外)……………最終仕入原価法(収益性の低下による
簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)
は旧定額法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法、ただし建物(建物付属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7～38年

構 築 物 7～40年

機 械 装 置 9年

車 両 運 搬 具 4～6年

工 具 器 具 備 品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)
については社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法によっており
ます。

(3) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

4. 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期純利益は、10,173千円減少しております。

(2) 表示方法の変更

前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

なお、前事業年度における「設備未払金」の金額は、18,775千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,118,941千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	34,098千円
関係会社に対する長期金銭債権	3,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	13,528千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	79,740千円
商品仕入高	133千円
荷造包装費	154,889千円
運搬費	92千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	1,757,185	91,000	—	1,848,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買受けによる買取による増加

91,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	81,642	15.00	平成22年 10月31日	平成23年 1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	66,897	12.50	平成23年 10月31日	平成24年 1月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<流動の部>

繰延税金資産						
賞与未払		引当	業	金	9,743千円	
		の		税	3,724千円	
		の		他	5,263千円	
繰延税金資産		の	小	計	18,730千円	
繰延税金資産		の	引	当	△ 2,743千円	
繰延税金資産		の	合	計	15,987千円	

<固定の部>

繰延税金資産						
役員退職慰勞引当		職	券	引	金	
役有退一減資固		証	付	引	損	
繰延税金資産		給	付	引	金	
繰延税金資産		括	却	資	45,283千円	
繰延税金資産		除	却	債	1,245千円	
繰延税金資産		の	却	債	5,803千円	
繰延税金資産		の	却	債	4,043千円	
繰延税金資産		の	却	債	3,376千円	
繰延税金資産		の	却	債	1,097千円	
繰延税金資産		の	却	債	67,952千円	
繰延税金資産		の	却	債	△10,557千円	
繰延税金資産		の	却	債	57,394千円	
繰延税金負債						
固定資産圧縮積立		有価証券	評価	差額	金	
繰延税金負債		有価証券	評価	差額	△47,441千円	
繰延税金負債		有価証券	評価	差額	△ 2,916千円	
繰延税金負債		有価証券	評価	差額	△50,357千円	
繰延税金負債		有価証券	評価	差額	7,036千円	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更法

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、法定実効税率が従来の39.7%から、平成24年11月以降平成27年10月までに解消予定の繰延税金資産及び繰延税金負債は37.2%、平成27年11月以降に解消予定の繰延税金資産及び繰延税金負債は34.8%に変更されます。

これによる影響は軽微であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組立型債券による複合金融商品の取引であり、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて実行及び管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	752,053	752,053	—
(2) 受取手形	596,428	596,428	—
(3) 売掛金	573,783	573,783	—
(4) 投資有価証券	209,706	209,706	—
資産計	2,131,971	2,131,971	—
(1) 短期借入金	250,000	250,000	—
負債計	250,000	250,000	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

負債

- (1) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(4) 投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	33,757
関係会社株式 ※2	22,038

- ※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- ※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	601,000	—	—	—
受取手形	596,428	—	—	—
売掛金	573,783	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)	—	70,000	—	—
合計	1,771,212	70,000	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等に関する注記)

関連会社が1社ありますが、損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容 役員等の 兼任等 関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
主要株主(個人) 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	南マルミ 工業 (注3)	愛知県 豊明市	3,000	部品加工	なし	なし	当社製品の 部品の組立	10,235	有償支給 未収入金	963
							原材料支給 部品の購入 (注2)	17,690	買掛金	1,536

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件は、一般部品加工先と同様であります。
3. 当社の主要株主堀江鍮子氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 655円94銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
貸借対照表の純資産の部の合計額 3,510,519千円
普通株式に係る純資産額 3,510,519千円
普通株式の発行済株式総数 7,200,000株
普通株式の自己株式数 1,848,185株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 5,351,815株
2. 1株当たり当期純利益 26円98銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
当期純利益 145,712千円
普通株式に係る当期純利益 145,712千円
普通株式の期中平均株式数 5,399,349株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため、必要資金の内部留保のほかに中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成23年10月31日現在)

①退職給付債務 Δ 316,809千円

②中小企業退職金共済の支給見込額 202,861千円

③退職給付引当金 (①+②) Δ 113,947千円

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

①勤務費用 32,672千円

②割増退職金 一千円

③退職給付費用 (①+②) 32,672千円